進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の 関連について——女子短大生を対象とした検討——¹

早稲田大学 安達智子²

An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, vocational motives, and vocational indecision: A study of women's junior college students

Tomoko Adachi (Department of Psychology, Faculty of Education, Waseda University, Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050)

The purpose of this study was to examine a causal model leading to the tendency of women's junior college students to delay vocational decisions. The model assumes that Career Decision-Making Self-Efficacy (CDMSE) determines vocational motives, which in turn affect the tendency. A questionnaire was administered to 431, 199 first-year and 232 second-year, women's junior college students. CDMSE was measured with self-efficacy for self-appraisal and occupational information-gathering, and vocational motives were self-improvement, interpersonal, and status motives. Results showed that self-efficacy for self-appraisal influenced self-improvement motive for both first-year and second-year students. Self-improvement motive and the self-efficacy then influenced vocational indecision among second-year students. Self-efficacy for information-gathering influenced vocational indecision among first-year students. These findings suggest that college vocational guidance should take self-efficacy and vocational motives into account.

Key words: career decision-making self-efficacy, vocational motives, vocational indecision, women's junior college students.

最近わが国では、将来の職業について展望がもてず、何を志望するのかを自己決定しない、あるいは自己決定できない職業未決定 (vocational indecision) の問題が注目を集めている (下山, 1986; 松尾・佐野, 1993; 下村・木村, 1994)。松尾・佐野 (1993) によれば、大学などの学生相談において、来談時の主訴の大きな部分を進路問題が占めており、職業の未決定は学生生活やその後の社会生活での適応を左右する重大な問題といえる。とくに短期大学生の場合、卒業までが2年間と短く、職業の探索を行い自己の興味・関心について吟味する期間にゆとりがない。そのため、将来の進路について十分に考え決定へといたる前に、職業選択の時期を迎えるというケースが少なくなってしまう。したがって、このような短期大学生の職業未決定に影響を及ぼす要因を特定し、職業選択の援助や介入に役立つ指針を得ることはきわめて重要といえる。こうした未決定の背景には、仕事場面で何を価値づけ重要視するのか、あるいはどのような目標の実現を目指すかといった意欲・やる気の問題が所在するように思われる。そこで、それぞれの学生が将来の

就業に関してもつ動機を把握し、いかなる動機が職業未決定に対して影響するのかを明らかにすることで、未入職者の就業行動を理解するうえで多くの示唆が得られるものと考えられる。たとえばJordaan (1963) は、職業についての探索的活動が、個人の興味や関心から喚起される内発的な動機と、外的環境からの働きかけや、周囲の期待によって生じる動機に規定されると述べており、職業探索過程について検討する際に、動機づけ理論が示唆に富むことを主張している。また、動機づけ志向 (Deci & Ryan, 1985) と進路探索について検討したBlustein (1988) は、個人が選択した目標や行動に関する内発的な動機と、外的環境からの制御や模範の内在化によってもたらされる動機が、探索活動と活動に対する信念に関連することを見いだしている。ここではとくに内発的な動機と進路探索活動、活動に対する信念の関連が強かったことから、内発的に喚起された動機が青年後期の就業行動に重大な影響を及ぼすことがうかがわれる。

ところで最近、Bandura (1977) の自己効力理論を進路選択場面に応用した進路選択に対する自己効力感 (Career Decision-Making Self-Efficacy: 以下 CDMSE と略記) を扱った研究が多く見受けられる。CDMSE とは、進路選択過程で必要となる行動に関してどの程度有能感があるかの自己評価 (Taylor & Betz, 1983) で、実際の進路選択行動に影響を及ぼすものと仮定さ

¹ 本研究は平成12年学術振興会科学研究費 (課題番号12710078) の助成を受けた。

² 本論文を作成するにあたり、ご指導賜りました早稲田大学 東 清和先生、ならびに調査の実施にご協力いただいた青山学院大学 大田さつき先生に感謝の意を表します。

れている。Taylor & Betz (1983) は、未入職者の職業未決定状態を理解し、その治療に役立てることを目的として CDMSE 尺度を考案した。そこでは進路選択過程で必要となる5領域の活動、つまり①自己評価、②職業情報収集、③目標設定、④計画、⑤問題解決、に関する行動が項目化されており、未入職者の進路選択について検討したその後の研究のなかでも高い頻度で使用されてきた。

職業選択に関連するこれまでの研究で、CDMSE と動機の関係について詳しく論じたものはそう多くない。しかし、自己効力感と動機の間を扱った研究では、効力感が動機のメカニズムを通して実際の行動や学業の達成に影響を与えること、とくに効力感が課題に対する興味や関心に基づく内発的動機に与える影響は大きいことが見いだされてきた (Bandura, 1995 本明・野口・春木・山本訳, 1997)。したがって、進路選択に対する自己効力感は、将来の職業に対する動機、なかでも職業に対する興味や関心からもたらされる内発的動機に影響を及ぼし、職業未決定に対して抑制的な効果を及ぼすことが想定できる。さらに、CDMSE と進路選択にかかわる変数との関連について、CDMSE が低い場合は進路選択に対する不安が高まるが、CDMSE が高いと大学進学動機が高まること (Matsui & Onglatco, 1992)、CDMSE が進路探索行動を予測すること (Blustein, 1989)、進路決定 (Luzzo, 1995)、進路不決断 (Taylor & Betz, 1983; Betz & Voyten, 1977)、そして職業未決定 (Taylor & Pompa, 1990) に影響を及ぼすことが明らかにされてきた。これらの諸研究をふまえると、CDMSE が職業未決定状態に対して直接影響を及ぼすという道筋も想定できよう。そこで本研究では、CDMSE が将来の職業に対する動機を介在して職業未決定へいたる過程、ならびに CDMSE が職業未決定に対して直接影響を及ぼす過程について明らかにする。

将来の職業に対する動機は、就業動機 (安達, 1998) を用いて検討をすすめる。安達 (1998) は、動機の構成要因と大学生の職業に対する態度や意識に関する先行研究を参照し、就業動機尺度を作成した。就業動機は、未入職者が未来の仕事状況に関連してもつ動機、もしくは将来携わる職業的場面を想定した動機と定義され、四つの下位尺度より構成されている。挑戦志向動機は、困難な作業を自らの力でやり遂げようとする傾向、対人志向動機は、仕事を通じた人との接触を重要視する傾向、上位志向動機は、仕事場面において社会的地位や名声を得ようとする傾向である。探索志向動機は、仕事に役立つ知識や技術を身につけたい、将来就こうと考えている職業に関する情報には興味がある、将来就こうと考えている職業について自分で調べようと思うなどの項目より構成され、職業への関心、積極的な職業探索、知識や技術の会得に関する

動機である。

CDMSE は、Taylor & Betz (1983) が設立した進路選択にかかわる五つの活動群のうち、自分の能力や適性について理解を深める“自己評価”と、仕事場面で役立つ知識や採用情報の獲得に関する“職業情報の収集”を考察の対象とする。なぜならば、これまでの進路関連領域の研究では、自己に対する探索 (self-exploration) すなわち自己理解や自己洞察と、職業世界に対する探索 (environmental exploration)、つまり関連情報の探索や収集は、職業選択を具現化し実行へ移すのに有効な手段であることが指摘されてきた (Super, 1957 日本職業指導学会誌, 1960; Jordaan, 1963; Stumpf, Colarelli, & Hartman, 1983)。加えて、職業選択活動に対して援助や介入を行う際に焦点が当てられてきた活動といえる (Super & Hall, 1978; Myers, 1986)。

次に、各概念間の因果関係について仮説を構築する。まず、CDMSE と就業動機、職業未決定との関連は、上述の諸研究から、効力感が動機と未決定に影響を及ぼすことが予測できる。だが、これまでの研究は、CDMSE の総得点を算出して自己効力感の指標とし、他の変数との関連について議論しているため、どの領域活動に対する効力感が職業選択過程に影響を及ぼすのかが明らかにされていない。そのためこれまでの研究は、進路指導やキャリア・カウンセリング場面で援助介入を行うための具体的方針を講ずるまでには至っていない。しかし、多くの学生が卒業を間近に控えながら職業決定を困難としている現状において、その職業未決定を規定する要因の特定は急務の課題といえる。そこで本研究は、CDMSE の下位領域のなかから職業選択活動の主軸となる“自己評価”と“職業情報の収集”をとりあげ、これらに対する効力感が就業動機と職業未決定に対して及ぼす効果について検討する。Super (1957) の職業的発達理論に従えば、職業選択は価値観、態度、適性といった個人の自己概念が職業世界へ表出される過程と考えられる。自分の能力や価値観を振り返り吟味し、それらがどのように職業的場面でいかされるのかを明確化する自己評価は、自己概念の表出と深く関連し、職業選択過程に対して肯定的な効果をもつと思われる。したがって、このような自己評価を首尾よく行うことへの効力感は、就業動機に影響し、職業未決定に対して抑制的な効果をもたらすと仮定できる。

就業動機と職業未決定の関連については、いずれの動機も未決定に対して肯定的な影響を及ぼすことが予測される。なかでも職業に対する興味や関心から喚起される“挑戦志向動機”と“探索志向動機”は、内発的動機と概念的に一致することから、職業未決定に対して強い負の影響を及ぼすことが想定できる。一方、“上位志向動機”は他者をしのぎ周囲から評価を得よ

うとする傾向で、勢力動機や競争的達成動機と概念的に符合する。また、“対人志向動機”は仕事内容ではなく仕事場面における他者との接触に焦点をおいた傾向といえる。両概念は、仕事そのものの本質とは関連せず、それらを達成しようと志す傾向は外発的動機づけの側面をもつため、職業未決定問題の解決に注目すべき影響は及ぼさないと考えられる。よって“上位志向動機”と“対人志向動機”は、職業未決定との間に強い関連性はもたないことが予測される。

目 的

上述の議論に基づいて CDMSE から就業動機、そして職業未決定へといたる因果モデルを構築し、当該モデルの妥当性について検証する。また、本研究では学年差についても検討を試みる。入学後間もない1年生と、入学後1年余を経て職業選択場面に直面している2年生とでは、各概念間の関連性がどのように異なるのかを明らかにすることで、学年ごとに異なる指導や介入の方策を検討するために有益な示唆が得られると考える。

方 法

調査の実施 1998年6月に神奈川県に所在の某女子短期大学生を対象として、授業時間を使用した一斉調査を行い、431名から有効回答を得た。平均年齢は18.76歳 ($SD=0.65$)、学年は1年生199名 (46.2%)、2年生232名 (53.8%)、学科は国文学科171名 (39.7%)、商経学科260名 (60.3%)であった。なお、卒業後に希望する進路としては、就職希望330名 (76.6%)、進学希望26名 (6.0%)、未定60名 (13.9%)、その他10名 (2.3%)、無回答5名 (1.2%)で、就職希望と回答した者を志望職種ごとに分類すると、事務職195名 (45.2%)、教育職5名 (1.2%)、サービス職29名 (6.7%)、専門・技術職23名 (5.3%)、製造・技能職1名 (0.2%)、運輸・通信職3名 (0.7%)、営業・販売職56名 (13.0%)、その他12名 (2.8%)であった。活動状況については、1年生のうち2名 (1.1%)、2年生のうち160名 (69.0%)が調査時点ですでになんらかの就職活動を行っているとは回答していた。

使用測定 ①進路選択に対する自己効力感 Career Decision-Making Self-Efficacy Scale (Taylor & Betz, 1983) と、進路決定効力感測定尺度 (古市, 1995) を参照し、自己評価と職業情報の収集に対する効力感を測定する15項目を設定した。本研究では職業選択に関連する活動のうち、入学後間もない1年生と、就職時期が近い2年生のいずれにも該当する活動を選出して項目を設置した。回答は“非常に自信がある”から“まったく自信がない”までの5段階評定。

②就業動機 就業動機尺度 (安達, 1998) を使用した。“探索志向動機”11項目、“挑戦志向動機”8項

目、“対人志向動機”10項目、“上位志向動機”9項目の4尺度38項目から構成されているが、本研究では、安達 (1998) が因子分析の結果をふまえ最終的に分析から除外している3項目をも加えて、合計41項目を使用した。回答は“あてはまる”から“あてはまらない”までの5段階評定。

③職業未決定 Scale of Vocational Indecision (Osipow, Carney, & Barak, 1976) を参考に、職業未決定状態を測定する5項目を作成した。回答は“非常にあてはまる”から“まったく当てはまらない”までの5段階評定。

結 果

尺度項目の因子分析

①進路選択に対する自己効力感 各項目への回答は肯定的なほうから順に5—1点を与えて得点化したうえで、主因子法による因子分析を行った。固有値は第1因子5.67、第2因子1.54、第3因子0.95で、1.0を上回る第2因子までを採択して Promax 回転を施した。第1因子は、自分の適性や能力について理解を深め明確化することへの効力感に関する9項目が高い負荷を示したことから“自己評価に対する効力感”であると考えられた。第2因子は、就職に関連する情報を得たり、問合せを行うことへの有能感を測定する6項目が高く負荷していたことから“職業情報収集に対する効力感”と解釈した。

②就業動機 各項目への回答は肯定的なほうから順に5—1点を与えて得点化し、主因子法による因子分析を行ったところ、固有値1.0以上の因子が八つ認められた。固有値の落差に着目すると、第1因子11.10、第2因子3.39、第3因子2.81、第4因子1.51、第5因子1.32で、第3因子と第4因子間のひらきが顕著であったことから、第3因子までを採択して Promax 回転を施した。その結果、2項目の因子負荷量が.33を下回っていたため、これらを削除した残り39項目を用いて再度同様の因子分析を行った。以上の手続きを経て得られた因子について解釈したところ、第1因子は、職業に関する知識や技術の会得、積極的な職業探索、価値ある課題に挑戦する姿勢についての19項目が高く負荷し、“探索志向動機”因子 (安達, 1998) と“挑戦志向動機”因子 (安達, 1998) が一つにまとまった“自己向上志向動機”と解釈できた。第2因子は、仕事場面で社会的地位や名声を得ようとする傾向に関する11項目が高く負荷しており、“上位志向動機”因子 (安達, 1998) に対応していた。第3因子は、仕事を通じた人との接触やコミュニケーションを重要視する傾向に関する9項目で高い負荷が認められたことから“対人志向動機”因子 (安達, 1998) であると解釈した。

Table 1
各因子の α 係数, 項目数, 得点範囲, 尺度得点の平均値, 代表的な項目内容

因子名	α 係数	項目数	得点範囲	平均値 (SD)	代表的な項目内容
自己評価に対する効力感	.86	9	9—45	29.75 (6.30)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の性格や興味を理解する ・自分がどのような職業分野に向いているかを理解する ・自分の長所と短所を理解する
職業情報の収集に対する効力感	.78	6	6—30	17.21 (4.55)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の短大卒女性の雇用状況を把握する ・自分の学校の卒業生の就職先について調べる ・現在の日本の求人動向を把握する
自己向上志向動機	.91	19	19—95	68.73 (11.54)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事にいかせることなら何でも学ぶつもりだ ・将来仕事で活用できる知識や技術を身につけたい ・仕事で成功するためには決して努力を惜しまない
上位志向動機	.86	11	11—55	33.29 (6.96)	<ul style="list-style-type: none"> ・地位や名誉をもたらす職業に就きたい ・人より優れた仕事をするのが重要だ ・昇格や昇進の機会がある仕事を得ることは重要だ
対人志向動機	.82	9	9—45	34.57 (5.05)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場では周りの人々との調和が何よりも大切だ ・職場では一生つき合える友人を作りたい ・周囲の人々とコミュニケーションしながら仕事をすすめたい
職業未決定	.70	5	5—25	15.11 (4.24)	<ul style="list-style-type: none"> ・なるべくなら職業決定するのを先延ばしにしたい ・当分の間は職業決定するのを避けたい ・職業を決定するにはもう少し時間が欲しい

③職業未決定 各項目への回答は、否定的なものから順に5—1点を与えて得点化し、主因子法による因子分析を行ったところ、1因子構造（固有値=2.30）が確認できた。

以上の手続きを経て抽出された各因子の α 係数は.70以上が得られたことから、内部一貫性については十分な水準であったと考え、各因子の因子得点と下位項目の単純加算による尺度得点を算出した（Table 1）。

因子得点の学年による差異

因子得点の平均値を学年別に算出し、 t 検定による比較を行った結果を Table 2 に示す。これより明らかとなおり、自己評価に対する効力感は2年生（平均=.20, $SD=0.88$ ）が1年生（平均=-.23, $SD=0.94$ ）に比して有意に高く、自分の適性を評価することへの効力感が高いことがわかる。就業動機には学年間で有

意な差が認められず、職業未決定は1年生（平均.25, $SD=0.71$ ）が2年生（平均=-.22, $SD=0.94$ ）より有意に高く、将来の職業について何を選択すべきか明確になっていないことが示された。

就業動機、効力感、職業未決定の関連

構築した因果モデルの妥当性を検討するために、因子得点を用いたパス解析を行った。就業動機（自己向上志向動機、上位志向動機、対人志向動機）は、職業選択に対する自己効力感（自己評価、職業情報の収集）を、職業未決定は職業選択に対する効力感と就業動機を説明変数に設定した。Table 3 に学年別に算出した因子得点間の相関を、Figure 1 にはパス解析の結果、1年生と2年生のいずれか、もしくは両群にて有意な標準偏回帰係数の得られたパスを示した。

まず、効力感から就業動機への影響に着目すると、自己向上志向動機に対して両学年で有意な正のパス

Table 2
因子得点の平均値，標準偏差，学年間の差の検定結果

	1 年生 (n=198)	2 年生 (n=260)	差の検定結果
自己評価に対する効力感	-.23 (0.94)	.20 (0.88)	$t = -4.84^{***}$
職業情報収集に対する効力感	-.06 (0.91)	.06 (0.89)	<i>ns</i>
自己向上志向動機	.02 (0.82)	-.02 (1.08)	<i>ns</i>
上位志向動機	.03 (0.91)	-.02 (0.99)	<i>ns</i>
対人志向動機	-.07 (0.87)	.06 (0.97)	<i>ns</i>
職業未決定	.25 (0.71)	-.22 (0.94)	$t = 5.68^{***}$

*** $p < .001$.

Table 3
パス解析に用いられた因子得点間の相関

自己適性評価に対する効力感	1.00	.75***	.37***	.18*	.20**	-.20**
職業情報収集に対する効力感	.67***	1.00	.21**	.13	.18*	-.23***
自己向上動機	.53***	.38***	1.00	.39***	.48***	-.15*
上位志向動機	.35***	.32***	.60***	1.00	.36***	-.10
対人志向動機	.28***	.22***	.54***	.34***	1.00	-.02
職業未決定	-.26***	-.11	-.23***	-.07	-.12	1.00

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$.

注) 右上は 1 年生 ($n=199$), 左下は 2 年生 ($n=232$).

Figure 1. 職業選択に対する効力感，就業動機，職業未決定の因果モデル。パスは 1 年生（上段）と 2 年生（下段）のいずれか，または両群にて，有意な標準偏回帰係数の得られたものを示している。

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$.

(1 年生: $\beta = .49$, $p < .001$; 2 年生: $\beta = .50$, $p < .001$) がみられた。上位志向動機に対しては 2 年生で有意な正のパス ($\beta = .20$, $p < .10$) が，対人志向動機に対しては 2 年生のみで有意な正のパス ($\beta = .23$, $p < .01$) が認められた。なお，職業情報の収集に対する効力感

から就業動機に対しては，両群とも有意なパスが認められなかった。職業未決定に対しては，2 年生で自己向上志向動機 ($\beta = -.21$, $p < .05$) と自己評価に対する効力感 ($\beta = -.27$, $p < .01$) からそれぞれ有意な負のパスが，1 年生では職業情報の収集に対する効力感

から有意な負のパス ($\beta = -.21, p < .05$) が認められた。

考 察

本研究では進路選択に対する自己効力感から就業動機、そして職業未決定へといたる因果モデルを構築し、その妥当性について検証することを目的とした。因果関係の検討に先立ち、因子分析によって各概念の下位構造について再検討を行ったところ、就業動機尺度では、“探索志向動機”と“挑戦志向動機”が一つにまとまり“自己向上志向動機”因子として抽出された。“探索志向動機”と“挑戦志向動機”は、いずれも仕事への興味・関心からもたらされる職業への積極的姿勢で、これらの間には比較的高い相関関係 ($r = .48, p < .001$) が報告されている (安達, 1998)。また、内部一貫性の指標となる α 係数は .91 と高い値が得られたことから、探索的な志向と挑戦的な志向をあわせて検討することに問題はないと考えた。

次に、CDMSE 尺度を用いて因子分析を行ったところ、“自己評価に対する効力感”と“職業情報の収集に対する効力感”の2因子が得られた。CDMSE 尺度を用いたこれまでの研究では、明瞭な5因子構造が得られないこと、もしくは下位尺度間の相関が高いことを理由に、CDMSE の総得点が用いられ、進路不決断や職業未決定との関連について議論が進められてきた。しかし、CDMSE 尺度の下位構造について再検討を行った Gati, Osipow, & Fassa (1994) は、項目-尺度間の相関が低い不適切な項目を除いた場合、解釈可能な5因子構造が認められたことを報告している。さらに、それぞれの下位領域から代表的項目を選出した短縮版 CDMSE 尺度では、Taylor & Betz (1983) が想定した5領域に比較的近い因子構造が得られている (Betz, Klein, & Taylor, 1996)。また、進路選択過程に対して行う具体的な介入について検討する場合、CDMSE 尺度の合計得点を用いるのではなく、特定の進路選択行動に対する効力感をとりあげ考察の対象とすべきことを主張する研究もみられる (Taylor & Pompa, 1990)。本研究では、自己評価に対する効力感と職業情報の収集に対する効力感が、就業動機や職業未決定に及ぼす影響指標の強さや道筋が、それぞれ異なるものであったことから、両概念を区別したモデルの妥当性がある程度支持されたと考えられる。しかしながら、二つの効力感の間には、1年生で $r = .75$ ($p < .001$)、2年生で $r = .67$ ($p < .001$) と高い相関が得られており、進路選択過程に必要な行動に対する有能感として、互いに深く関連することは確かといえる。2年生では、職業情報の収集に対する効力感と、職業未決定は $r = -.11$ の負の相関関係にあるが、職業情報の収集に対する効力感から未決定へのパスは正の値 ($\beta = .07, ns$) に転じている。また、職業情報の

収集に対する効力感と就業動機の間には $r = .22$ から $r = .38$ の有意な正の相関が認められるが、職業情報の収集に対する効力感から就業動機に対するパスはいずれも有意なものとはならなかった。これらのことから、自己評価に対する効力感と、職業情報の収集に対する効力感の間にみられる相関関係が、それぞれの効力感から就業動機、職業未決定へとつながる道筋に影響を及ぼしている可能性が考えられ、結果の解釈には十分な注意を要する。この点については、効力感の下位概念間の関係について再検討するとともに、従来のように5領域の効力感の総得点を用いて、効力感から就業動機、そして未決定へといたるモデルを構成し、変数間の関連が今回得られた結果とどのように異なるのか検討することが必要である。

次に、学年別に算出した因子得点を比較したところ、自己評価についての効力感は2年生が1年生よりも高く、職業情報の収集に対する効力感は、学年による違いが認められなかった。大学生の選職行動に関する記述では、最も適した職業を選択するために、自分の興味や価値観を理解し的確に把握することの重要性が指摘されている (広井, 1980)。このような職業と自己の関連づけに対しては、2年生のほうが準備状態が整っており、それにとまなう自信も強いと理解できる。そのほか、職業未決定状態に学年差が認められ、入学後約2か月余と間もない1年生は、2年生に比して何を職業として選択すべきかについていまだはっきりとした展望が得られていないことが示された。

また、卒業後の進路について尋ねたところ、356名 (82.6%) が就職または進学希望と回答し、未定と回答した者はわずか60名で調査対象者の13.9%であった。しかし、職業未決定尺度の平均値は15.11 ($SD = 4.24$, 項目数5, 得点範囲5—25) で、80%以上の者が希望進路を決定しているという上述の回答との間に開きがみられた。つまり、卒業後の方向性についてすでに決めている学生のなかにも、職業に対する意識が確立されておらず、実際には職業未決定問題を抱える者が少なくないことが推測される。このような点をふまえると、職業未決定の概念を進路が決定していない学生のみに適用するのではなく、進路を決定したものの不満感を感じているケースや、入職後もなんらかの不応感を感じて離職を繰り返すケースを含め、広い意味での職業未決定 (松尾・佐野, 1993) について考えていく必要がある。

進路選択に対する効力感から就業動機、そして職業未決定へといたる因果関係について検討したところ、自己評価に対する効力感から就業動機に対して正のパスが認められ、自分の適正を正しく評価できるという自信が、将来の就業に対する動機に影響することが示された。それぞれパス係数と有意水準に注目すると、自己向上志向動機に対する影響指標が、上位志向動機

や対人志向動機に対する影響に比して強く、自己評価に対する効力感、将来の職業に対する内発的な動機に強くかかわっていることが明らかになった。

職業未決定に対する影響には、学年による違いが認められた。1年生は、職業に関する情報を効率よく収集できるという自信が、2年生は、自己を仕事場面と関連づけ適切に評価できるという自信が未決定を規定することが示された。このような結果から、入学後間もない1年生に対しては、職業や就職に関連した情報を広く効率よく収集することへの有能感が高まるような働きかけが推奨されよう。一方、入学から1年以上を経て進路選択場面に直面している2年生に対しては、自分の職業適性について正しく評価を行える自信が高まるような援助や介入を行うことが、職業未決定問題の解決に有効な影響を及ぼすといえる。この結果は、短期大学2年生を対象として行った調査から、自分と職業について理解し統合することや、自分を見つめ直すことの重要性を見いだしている浦上（1996a, b）を支持するものといえよう。さらに2年生では、自己向上志向動機から職業未決定に対して負のパスが認められ、仕事を通じて自分を向上させようとする傾向が未決定状態に対して抑制的な影響を及ぼすことが示された。このような結果から、興味・関心に基づく内発的動機の重要性が改めて示されたとともに、職業に対して探索的、挑戦的な姿勢が育成されるような日頃からの教育的指導の方向づけが必要であることが示唆された。

Blustein（1988）は、キャリア探索の初期段階にある者は、主に自己評価に関心をもち、後の段階になるにつれて採用や労働市場についての情報に関心が向くと述べている。しかし、本研究結果によれば、1年生は職業情報をひろく収集することへの効力感が、2年生は、自分の適性について正しく評価を行うことへの効力感が、職業選択過程で重要な役割を担うことが示された。我が国における高等教育機関では、授業場面で習得する学問と職業のつながりが確立されておらず、就職指導は、資料請求や面接のノウハウ、企業の採用要件や求人倍率に関する情報の提供といったかたちで行われる場合が多い。したがって、個人の能力や興味と職業の関連づけを促すような指導、つまりSuper（1957）が述べるところの人格相談としての職業指導に力点が置かれることは少ない。そのため、我が国の学生については、キャリア探索の初期段階で、まず網羅的に職業情報を収集し、得られた知識や情報をもとに進路選択活動を行い、その過程のなかで自己の職業適性について評価判断を行う能力や自信が高まるという流れが想定できる。特に在学期間の短い短期大学生は、自分の適性などについて理解を深める機会をもたないまま就職活動を開始するため、活動を通じて自己評価に対する効力感が徐々に高まるという解釈

がよくあてはまる。浦上（1996b）は、短期大学生を対象として就職活動を通じた自己成長について検討している。そこでは、活動期間中に自己に対する理解や統合を行い、自分と仕事の関係について再評価することによって自己成長力が増大する過程が説明されている。本研究においても2年生のうち約70%の者がなんらかの活動を開始していたという情報を考慮に入れると、就職のための活動を行うなかで自己評価についての効力感が高まり、そのことが職業未決定に対して影響を及ぼすという説明が成り立つ。なお、上位志向動機と対人志向動機から職業未決定に対しては、両学年とも有意なパスが認められなかった。社会的評価や仕事場面における人間関係は、仕事そのものの本質と直接関連しないため、それらに対する動機は、将来何を職業とすべきかの決定に注目すべき効果を及ぼさないと考えられる。また、調査対象が女子短大生であったことを考慮するならば、仕事場面で地位や名声を得ようとする動機志向が、そのまま将来の職業決定につながりにくいという解釈も可能である。しかしながら、Table 3に示すとおり“自己向上志向動機”、“対人志向動機”、“上位志向動機”の間には1年生で.39-.48、2年生で.34-.60の相関が得られており、このような下位尺度間の相関関係が就業動機から職業未決定へとつながる道筋に影響を及ぼしている可能性も考えられる。したがってこの点をふまえたうえで、これらの関連性について慎重に解釈を行わなければならない。

本研究は、未入職者の職業選択過程を理解するうえで役立つ1モデルを提示したもので、進路選択場面における未決定状態へ援助や介入を行うための有効な指針になりうると思われる。しかしながら、研究手法をはじめとしていくつかの反省点を内包していることも否めない。まず第一に、今回得られた結果は、女子短期大学1校のみから収集したデータによるものであったため、結果の解釈や一般化には十分な注意を要する。とくに男女では、結婚や出産と仕事の兼ね合いである就労パターンに対する志向や、職業価値観が異なるため、職業決定・未決定へいたる道筋やかかわる要因に違いがみられることが予想される。また、入学から進路選択までの期間が短い短期大学生と4年制大学生では、概念間の関連に違いがみられることが推測される。そのほかに、調査対象となった1年生と2年生では、尺度得点や職業未決定へいたる道筋に違いがみられたことから、在学期間中に職業に対する姿勢にどのような変化がみられるのかを発達の見地から明らかにして学年ごとに異なるモデルを構築し、処遇について検討していくことも重要といえよう。そして第二には、本研究では横断的手法を用いてデータの収集が行われていたが、進路選択過程にかかわる諸概念間の関連について検討する際、本来ならば縦断的な研究が

推奨されよう。横断的研究は、因果モデルを導き出すために有効な手段となりうるが、厳密な意味で因果関係を特定しているとはいいがたい。そこで、今回得られた因果モデルを始発点とし、縦断的研究デザインを用いて個人の動機から職業決定・未決定へといたる道筋についてさらなる検討を要する。

引用文献

- 安達智子 1998 大学生の就業動機測定の試み 実験社会心理学研究, **38**, 172-182.
- (Adachi, T. 1998 An attempt to measure vocational motivation among undergraduate students. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **38**, 172-182).
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, **84**, 191-215.
- バンデューラ A. 本明 寛・野口京子・春木 豊・山本多喜司(訳) 1997 激動社会の中の自己効力金子書房
- (Bandura, A. 1995. *Self-efficacy in changing societies*. New York: Cambridge University.)
- Betz, N. E., Klein, K. L., & Taylor, K. M. 1996 Evaluation of a short form of the career decision-making self-efficacy scale. *Journal of Career Assessment*, **4**, 47-57.
- Betz, N. E., & Vuyten, K. K. 1997 Efficacy and outcome expectations influence career exploration and decidedness. *Career Development Quarterly*, **46**, 179-189.
- Blustein, D. L. 1988 The Relationship between motivational processes and career exploration. *Journal of Vocational Behavior*, **32**, 345-357.
- Blustein, D. L. 1989 The role of goal instability and career self-efficacy in the career exploration process. *Journal of Vocational Behavior*, **35**, 194-203.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. 1985 The general causality orientation scale: Self-determination in personality. *Journal of Research in Personality*, **19**, 109-134.
- 古市裕一 1995 青年の職業忌避の傾向とその関連要因についての検討 進路指導研究, **16**, 16-22.
- (Furuichi, Y. 1995 Adolescent's unwillingness to get a job and the related factors. *Bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, **16**, 16-22.)
- Gati, I., Osipow, S. H., & Fassa, N. 1994 The scale structure of multi-scale measures: Application of the split-scale method to the task-specific occupational self-efficacy scale and the career decision-making self-efficacy scale. *Journal of Career Assessment*, **2**, 384-397.
- 広井 甫 1980 職業的アイデンティティになやむ大学生 中西信男・麻生 誠・友田泰正(編) 就職——大学生の選職行動—— 有斐閣 Pp. 1-24.
- Jordaan, J. P. 1963 Exploratory behavior: The formation of self and occupational concepts. In D. E. Super (Ed.), *Career development: Self-concept theory*. New York: College Entrance Examination Board. Pp. 42-78.
- Luzzo, D. A. 1995 The relative contributions of self-efficacy and locus of control to the prediction of career maturity. *Journal of College Student Development*, **36**, 61-66.
- Matsui, T., & Onglatco, M. L. 1992 Career orientedness of motivation to enter the university among Japanese high school girls: A path analysis. *Journal of Vocational Behavior*, **40**, 351-363.
- 松尾雄毅・佐野秀樹 1993 職業未決定の類型と処遇——アメリカと日本における研究の概観—— 東京学芸大学紀要第1部門, **44**, 273-286.
- (Matuo, Y., & Sano, H. 1993 The subtypes of vocational indecision and treatment approaches: A summary of studies in the United States and Japan. *Bulletin of Tokyo Gakuji University*, Sect. 1, **44**, 273-286.)
- Myers, R. A. 1986 Research on educational and vocational counseling. In S. L. Garfield & A. E. Bergin (Eds.), *Handbook of psychotherapy and behavior change: An empirical analysis*. 3rd ed. New York: Wiley. Pp. 715-738.
- Osipow, S. H., Carney, C. G., & Barak, A. A. 1976 A scale of educational and vocational undecidedness: A typological approach. *Journal of Vocational Behavior*, **9**, 233-243.
- 下村英雄・木村 周 1994 大学生の就職活動における就職関連情報と職業未決定 進路指導研究, **15**, 11-19.
- (Shimomura, H., & Kimura, S. 1994 The "job hunt" relevant information and vocational indecision in undergraduate students. *Bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, **15**, 11-19.)
- 下山晴彦 1986 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, **34**, 20-30.
- (Shimoyama, H. 1986 A study on the vocational indecision of undergraduates. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **34**, 20-30.)
- Stumpf, S. A., Colarelli, S. M., & Hartman, K. 1983 Development of the career exploration survey (CES). *Journal of Vocational Behavior*, **22**, 191-226.
- スーパー D. E. 日本職業指導学会(訳) 1960 職業生活の心理学——職業経歴と職業的発達—— 誠信書房
- (Super, D. E. 1957 *The psychology of careers: An introduction to vocational development*. New York: Harper & Brothers.)
- Super, D. E., & Hall, D. T. 1978 Career development exploration and planning. *Annual Review of Psychology*, **29**, 333-372.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. 1983 Application of self-efficacy theory to the understanding and treat-

ment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, **22**, 63-81.

Taylor, K. M., & Popma, J. 1990 An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, career salience, locus of control, and vocational indecision. *Journal of Vocational Behavior*, **37**, 17-31.

浦上昌則 1996a 女子大生の職業選択過程についての研究——進路選択に対する自己効力、就職活動、自己概念の関連から—— 教育心理学研究, **44**, 195-203.

(Urakami, M. 1996a Career exploration processes in women's junior college students: An examination

of the relationships among career decision-making self-efficacy, vocational exploration activity and self-concept crystallization. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **44**, 195-203.)

浦上昌則 1996b 就職活動を通しての自己成長——女子短大生の場合—— 教育心理学研究, **44**, 400-409.

(Urakami, M. 1996b Development of self-growth motivation in the career exploration process: Among women's junior college students. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **44**, 400-409.)

——1999. 6. 2 受稿, 2000. 7. 1 受理——